

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所 東  
 コード番号 6096 URL <https://www.rarejob.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門管掌 (氏名) 森田 尚希 (TEL) 03-5468-7401  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,639	22.6	178	36.9	169	87.9	124	192.7
2018年3月期	2,968	14.8	130	259.6	90	440.9	42	—
(注) 包括利益	2019年3月期		156百万円(602.5%)		2018年3月期		22百万円(△0.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	54.52	54.04	9.9	7.2	4.9
2018年3月期	18.74	18.44	3.5	4.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △9百万円 2018年3月期 △20百万円

(注) 2018年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,522	1,350	53.1	585.02
2018年3月期	2,190	1,168	53.2	513.95

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,339百万円 2018年3月期 1,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	370	△230	67	1,317
2018年3月期	147	△196	345	1,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,400	20.9	300	68.4	250	47.6	130	4.3	28.39

(注1) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

(注2) 2020年3月期の「1株当たり当期純利益」は、2019年6月1日を効力発生日として1株につき2株の株式分割を行う影響を考慮しております。

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	2,360,400株	2018年3月期	2,339,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期	70,530株	2018年3月期	70,500株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	2,285,505株	2018年3月期	2,271,781株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,486	23.8	162	31.9	177	53.0	85	20.5
2018年3月期	2,816	10.4	123	117.7	116	99.4	71	174.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	37.46		37.13					
2018年3月期	31.27		30.77					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,472	1,347	54.1	583.89
2018年3月期	2,168	1,207	55.5	530.87

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,337百万円 2018年3月期 1,204百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(未適用の会計基準等)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善やそれに伴う個人消費の増加などを背景に、緩やかな景気回復が続いております。しかしながら、米国の保護主義的な動き等の地政学リスクや、世界経済の減速もあり、景気の先行きは依然として不透明感の残る状況で推移しております。

そのような状況の下、日本企業においては、将来の国内市場の成熟や縮小を見据え、海外への事業展開や海外企業のM&Aなど、グローバル化の動きがより一層進展しております。また、教育機関においては英語教育改革を行っており、小学校での英語教育や、大学入試での英語4技能を測定する資格・検定試験の活用が始まっております。その結果、英会話学習のニーズは、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「ビジネスパーソン」や「学生」などが英語を話せるようになるという「成果」に変化しつつあります。

このような環境の中、当社グループでは従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスから、英語が話せるようになるための高付加価値な教育サービスへ進化すべく、継続してサービス拡大や品質向上に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、マーケティング及び営業活動の強化によりレアジョブ英会話の売上が増加しました。さらに、中長期的な成長のため、積極的な採用活動を行い人員を増強した一方で、生産性向上等の事業効率化が進んでおります。また、文教事業においては、増進会ホールディングスとの連携をより強固にし、かつ迅速な意思決定のもと事業展開を行えるようにするため、会社分割を行い子会社化し、増進会ホールディングスと合弁契約を締結いたしました。

サービス面では、法人向け成果保証型新サービス「スマートメソッド<sup>®</sup>コース」の開発を行い、2018年10月より提供を開始いたしました。また、独自のレッスン受講システムである「レッスンルーム」の対象ユーザーを拡大し、全ユーザーがSkype等の通信ソフトを使用せず、PCブラウザやスマートフォン・タブレット向けのアプリ内でレアジョブ英会話の全機能を使えるようになり、利便性が向上いたしました。

そのほか、保有する投資有価証券の一部を売却し、特別利益に投資有価証券売却益を計上しております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は3,639,843千円と前連結会計年度比670,975千円(22.6%)の増収、営業利益は178,187千円と同48,014千円(36.9%)の増益、経常利益は169,406千円と同79,230千円(87.9%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は124,600千円と同82,035千円(192.7%)の増益となりました。

なお、当社グループはオンライン英会話事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ256,926千円増加し、1,727,584千円となりました。これは主に、現金及び預金が187,461千円増加したこと及び売掛金が64,261千円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ75,134千円増加し、794,724千円となりました。これは主に、保有する投資有価証券の一部売却により投資有価証券が24,091千円減少したこと及びのれんの償却によりのれんが12,298千円減少したものの、自社利用ソフトウェアの開発等に伴いソフトウェアが122,127千円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ131,127千円増加し、789,973千円となりました。これは主に、デリバティブ債務が33,832千円減少したものの、未払法人税が39,753千円増加、前受金が30,038千円増加及び1年内返済予定の長期借入金が30,000千円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ19,566千円増加し、382,080千円となりました。これは主に、長期借入金が20,000千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ181,367千円増加し、1,350,256千円となりました。これは主に、利益剰余金が124,600千円増加したこと及び繰延ヘッジ損益が29,487千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より202,086千円増加し、1,317,408千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、370,226千円（前連結会計年度は147,228千円の収入）となりました。

これは主に、法人税等の支払額69,370千円や売上債権の増加64,261千円があったものの、税金等調整前当期純利益202,708千円及び減価償却費152,312千円を計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、230,372千円（前連結会計年度は196,362千円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入66,695千円があったものの、無形固定資産の取得による支出243,624千円及び有形固定資産の取得による支出41,685千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、67,454千円（前連結会計年度は345,060千円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出100,000千円及び長期借入れによる収入150,000千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しについては、英会話学習ニーズが高まり市場が拡大するなか、積極的な販売活動を行い売上拡大を見込んでおります。また、中長期的な成長に向けたサービス開発やレッスン品質の向上に投資を行いつつも、事業効率化や先行投資の回収フェーズ化など収益性の改善に取り組んでまいります。

以上により、当社グループは、2020年3月期の連結業績見通しについて、売上高4,400百万円（前期比20.9%）、営業利益300百万円（同68.4%）、経常利益250百万円（同47.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は130百万円（同4.3%）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,063,957	1,251,419
預け金	51,364	65,988
売掛金	282,360	346,622
前払費用	37,651	28,813
デリバティブ債権	—	8,668
その他	35,324	26,072
流動資産合計	1,470,658	1,727,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	120,813	123,290
減価償却累計額	△24,985	△34,422
建物(純額)	95,828	88,867
工具、器具及び備品	132,192	131,371
減価償却累計額	△85,161	△81,717
工具、器具及び備品(純額)	47,030	49,654
車両運搬具	2,494	2,320
減価償却累計額	△415	△850
車両運搬具(純額)	2,078	1,469
有形固定資産合計	144,937	139,991
無形固定資産		
商標権	2,243	2,872
ソフトウェア	273,145	395,272
ソフトウェア仮勘定	23,076	16,325
のれん	107,609	95,311
その他	343	563
無形固定資産合計	406,419	510,346
投資その他の資産		
投資有価証券	40,752	16,660
敷金	79,867	88,560
繰延税金資産	46,508	38,245
その他	1,105	920
投資その他の資産合計	168,233	144,387
固定資産合計	719,590	794,724
資産合計	2,190,249	2,522,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	100,000	130,000
未払金	103,579	123,681
未払費用	161,076	187,516
未払法人税等	31,056	70,809
未払消費税等	42,755	61,316
前受金	95,942	125,981
賞与引当金	47,468	60,417
デリバティブ債務	33,832	—
その他	43,135	30,250
流動負債合計	658,846	789,973
固定負債		
長期借入金	350,000	370,000
退職給付に係る負債	11,233	10,453
繰延税金負債	—	244
その他	1,280	1,381
固定負債合計	362,513	382,080
負債合計	1,021,360	1,172,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,027	565,777
資本剰余金	550,927	559,677
利益剰余金	197,724	322,324
自己株式	△119,850	△119,895
株主資本合計	1,185,828	1,327,884
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△23,473	6,014
為替換算調整勘定	4,594	3,482
退職給付に係る調整累計額	△843	2,247
その他の包括利益累計額合計	△19,721	11,745
新株予約権	2,780	10,625
非支配株主持分	1	1
純資産合計	1,168,889	1,350,256
負債純資産合計	2,190,249	2,522,309

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,968,867	3,639,843
売上原価	1,157,647	1,403,549
売上総利益	1,811,219	2,236,293
販売費及び一般管理費	1,681,045	2,058,105
営業利益	130,173	178,187
営業外収益		
受取利息	358	72
為替差益	—	6,221
保険解約返戻金	5,241	—
助成金収入	1,100	—
その他	1,391	2,039
営業外収益合計	8,092	8,333
営業外費用		
解約金	—	4,687
支払利息	1,952	2,677
為替差損	23,576	—
持分法による投資損失	20,003	9,212
その他	2,557	537
営業外費用合計	48,089	17,115
経常利益	90,176	169,406
特別利益		
固定資産売却益	1,536	363
新株予約権戻入益	308	652
投資有価証券売却益	—	51,816
持分変動利益	7,090	—
特別利益合計	8,935	52,832
特別損失		
事業撤退損	7,828	—
固定資産除却損	249	9,423
減損損失	—	8,120
事業再編損	—	1,985
その他	205	—
特別損失合計	8,283	19,530
税金等調整前当期純利益	90,828	202,708
法人税、住民税及び事業税	39,565	84,461
法人税等調整額	8,698	△6,352
法人税等合計	48,264	78,108
当期純利益	42,563	124,599
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	42,565	124,600

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	42,563	124,599
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△19,642	29,487
為替換算調整勘定	△1,088	△1,112
退職給付に係る調整額	384	3,090
その他の包括利益合計	△20,347	31,466
包括利益	22,216	156,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,218	156,066
非支配株主に係る包括利益	△1	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	549,572	543,472	155,158	—	1,248,203
当期変動額					
新株の発行	7,455	7,455			14,910
親会社株主に帰属する当期純利益			42,565		42,565
自己株式の取得				△119,850	△119,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,455	7,455	42,565	△119,850	△62,374
当期末残高	557,027	550,927	197,724	△119,850	1,185,828

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,830	5,683	△1,227	625	3,088	2	1,251,920
当期変動額							
新株の発行							14,910
親会社株主に帰属する当期純利益							42,565
自己株式の取得							△119,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,642	△1,088	384	△20,347	△308	△1	△20,656
当期変動額合計	△19,642	△1,088	384	△20,347	△308	△1	△83,031
当期末残高	△23,473	4,594	△843	△19,721	2,780	1	1,168,889

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	557,027	550,927	197,724	△119,850	1,185,828
当期変動額					
新株の発行	8,750	8,750			17,500
親会社株主に帰属する当期純利益			124,600		124,600
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,750	8,750	124,600	△45	142,055
当期末残高	565,777	559,677	322,324	△119,895	1,327,884

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△23,473	4,594	△843	△19,721	2,780	1	1,168,889
当期変動額							
新株の発行							17,500
親会社株主に帰属する当期純利益							124,600
自己株式の取得							△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,487	△1,111	3,090	31,466	7,845	△0	39,311
当期変動額合計	29,487	△1,111	3,090	31,466	7,845	△0	181,367
当期末残高	6,014	3,482	2,247	11,745	10,625	1	1,350,256

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	90,828	202,708
減価償却費	112,567	152,312
事業再編損	—	1,985
のれん償却額	12,298	12,298
持分法による投資損益(△は益)	20,003	9,212
持分変動損益(△は益)	△7,090	—
新株予約権戻入益	△308	△652
減損損失	—	8,120
受取利息	△358	△72
支払利息	1,952	2,677
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△51,816
固定資産売却損益(△は益)	△1,536	△363
固定資産除却損	249	9,423
保険解約返戻金	△5,241	—
助成金収入	△1,100	—
売上債権の増減額(△は増加)	△54,463	△64,261
前払費用の増減額(△は増加)	△27,430	8,838
未払金の増減額(△は減少)	19,477	16,866
未払費用の増減額(△は減少)	15,221	26,440
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,373	18,561
前受金の増減額(△は減少)	△9,841	30,038
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,065	12,949
その他の資産の増減額(△は増加)	△19,155	12,068
その他の負債の増減額(△は減少)	14,788	7,646
その他	11,513	26,983
小計	169,064	441,967
利息の受取額	138	176
利息の支払額	△1,914	△2,677
助成金の受取額	1,100	—
保険金の受取額	5,241	—
法人税等の支払額	△27,036	△69,370
法人税等の還付額	635	132
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,228	370,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	66,695
有形固定資産の取得による支出	△32,576	△41,685
有形固定資産の売却による収入	1,549	557
無形固定資産の取得による支出	△139,185	△243,624
敷金及び保証金の差入による支出	△9,171	△15,717
関係会社株式の取得による支出	△20,000	—
その他	3,021	3,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,362	△230,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	△100,000
株式の発行による収入	14,910	—
自己株式の取得による支出	△119,850	△45
ストックオプションの行使による収入	—	17,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,060	67,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,590	△5,222
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	290,335	202,086
現金及び現金同等物の期首残高	824,986	1,115,322
現金及び現金同等物の期末残高	1,115,322	1,317,408

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日)

## (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「その他」454千円は、「固定資産除却損」249千円、「その他」205千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」11,762千円は、「固定資産除却損」249千円、「その他」11,513千円として組み替えております。

## (追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。なお、前連結会計年度に係る連結貸借対照表については、当該会計基準等を遡って適用した後の表示となっております。

## (連結貸借対照表関係)

預け金は当社グループ提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であります。

## (連結損益計算書関係)

※1 前連結会計年度において計上した事業撤退損は、当社のブラジル向けオンライン英会話事業からの撤退に伴う損失であります。

※2 固定資産除却損は、ソフトウェアの除却によるものであります。

## ※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	8,120

当社グループは、オンライン英会話事業を単一の事業として行っており、各業務の相互補完性を勘案した上で、主にプロジェクト単位を基礎としてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングしております。

オンライン英会話事業の一部のサービスについて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該サービスに係る資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、ゼロとして評価しております。

※4 当連結会計年度において計上した事業再編損は、当社の連結子会社におけるレッスン供給体制の再編に伴うものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	1,063,957千円	1,251,419千円
預け金(注)	51,364千円	65,988千円
現金及び現金同等物	1,115,322千円	1,317,408千円

(注) 預け金は当社グループ提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 子会社の吸収合併

当社は、2018年9月14日開催の取締役会決議に基づき、2018年11月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であった株式会社リップル・キッズパークを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：株式会社リップル・キッズパーク

事業の内容：子供向けオンライン英会話スクールの運営

② 企業結合日

2018年11月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社リップル・キッズパークは消滅いたしました。

④ 結合後企業の名称

株式会社レアジョブ

⑤ その他の取引の概要に関する事項

株式会社リップル・キッズパークは、主に子供向けオンライン英会話スクールの運営を行ってまいりましたが、経営資源の集約・効率的な組織運営を図ることを目的として当社の完全子会社である同社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

2. 会社分割

当社は、2019年1月18日開催の取締役会決議に基づき、2019年2月5日を効力発生日として、文教事業を会社分割によって新設した株式会社エンビジョンに承継させました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：文教事業

事業の内容：学校向け及び個人向けの英語教育サービスの提供

② 企業結合日

2019年2月5日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する株式会社エンビジョンを新設会社とする簡易新設分割であります。

④ 結合後企業の名称

株式会社エンビジョン

## ⑤ その他の取引の概要に関する事項

今般、文教事業の更なるサービス拡大を目指し、同事業を会社分割の手法を用いて当社の完全子会社にする事といたしました。これにより、独立した法人として経営責任の明確化を図ると共に、意思決定の迅速化及び機動的な事業運営を実現し、もって同事業の競争力及び当社グループの企業価値の更なる向上を目指してまいります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、「オンライン英会話事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
56,580	88,356	144,937

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
54,438	85,553	139,991

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	513円95銭	585円02銭
1株当たり当期純利益金額	18円74銭	54円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	18円44銭	54円04銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	42,565	124,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	42,565	124,600
普通株式の期中平均株式数(株)	2,271,781	2,285,505
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,003	20,162
(うち新株予約権(株))	(37,003)	(20,162)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(新株 予約権の数1,390個)	第6回新株予約権(新株 予約権の数360個) 第7回新株予約権(新株 予約権の数340個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,168,889	1,350,256
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,781	10,626
(うち新株予約権(千円))	(2,780)	(10,625)
(うち非支配株主持分(千円))	(1)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,166,107	1,339,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,268,900	2,289,870

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2019年4月11日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割及びそれに伴う定款の一部変更を決議しました。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層の投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2019年5月31日(金曜日)最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	2,360,400株
②今回の分割により増加する株式数	2,360,400株
③株式分割後の発行済株式総数	4,720,800株
④株式分割後の発行可能株式総数	14,408,000株

※上記株式数につきましては、2019年3月31日現在の発行済株式総数に基づき記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使により増加する可能性があります。

## (3) 株式分割の日程

①基準日公告日	2019年5月16日(木曜日)
②基準日	2019年5月31日(金曜日)
③効力発生日	2019年6月1日(土曜日)

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1株当たり純資産額	256円98銭	292円51銭
1株当たり当期純利益	9円37銭	27円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円22銭	27円02銭

## (5) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2019年6月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	300円	150円
第3回新株予約権	1,100円	550円
第5回新株予約権	1,436円	718円
第6回新株予約権	1,696円	848円
第7回新株予約権	3,310円	1,655円

## (6) その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

## 3. 定款の一部変更について

## (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年6月1日（土曜日）をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更するものです。

## (2) 変更の内容（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更後定款
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,204,000</u> 株とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>14,408,000</u> 株とする。

## (3) 定款変更の日程

定款変更効力発生日 2019年6月1日（土曜日）